

## 学校法人 島津学園 公益通報に関する規程

### (目的)

**第1条** この規程は、公益通報者保護法（平成16年法律第122号）に基づき、学校法人島津学園（以下「本学園」という。）が設置する大学および法人事務局（以下「大学等」という。）の業務に関し、法令、もしくは大学等諸規程に違反する行為またはそのおそれがある行為（以下「法令違反行為」という。）が現に生じ、または生じようとしている場合において、その早期発見と是正を図るために必要な体制を整備し、もって本学園の健全な発展に資することを目的とする。

### (公益通報者)

**第2条** 大学等の教員・職員・非常勤職員・派遣または業務委託に係る労働者および大学等の学生（学部生・研究生・聴講生）ならびに保護者の本学と関係のある者（以下「通報者」という。）は、法令違反行為に関する通報および相談（以下「公益通報等」という。）を行うことができる。

### (公益通報等の方法)

**第3条** 本学園は、公益通報等に応じるため、別表第1に定めるコンプライアンス窓口を設置する。

- 1) 通報者はコンプライアンス窓口に対し、公益通報等を行うことができる。
  - 2) 公益通報等を行う者は、氏名および連絡先を明らかにした上で電子メール、書面または面談の方法によって行うこととし、通報後は所定の書面にて内容を提出することとする。
  - 3) 匿名にて公益通報等を行う者は、電子メール、書面による方法で行うことができるものとし、できる限り所定の書面にて内容を提出することとする。
- 2 コンプライアンス窓口において公益通報対応業務を行う窓口担当者は（以下「窓口担当者」という。）、事務局長及び総務課長とする。

### (禁止事項)

**第4条** 通報者は、不正の利益を得る目的、本学園または第三者に損害を加える目的その他誹謗中傷等の不正の目的をもって、公益通報等を行ってはならない。

### (公益通報等への対応)

**第5条** 窓口担当者は、通報者から公益通報等があった場合は、その通報者に対し、速や

かに通報を受け付けた旨を通知するとともに、その内容に不明な点があれば詳細について聞き取りを実施して、事務局長に報告しなければならない。

2 事務局長を通報取扱責任者とする。

#### (調査の開始)

**第6条** 事務局長は、公益通報等の受付後すみやかに、通報内容に関する調査の必要性の有無、その他通報に関する対応を決定しなければならない。ただし、法令違反行為として通報された事実が存在しないことが明らかであるときは、この限りではない。

2 事務局長は、前項の定めにより調査を開始する場合は、当該通報者に対し、その旨を通知しなければならない。ただし、匿名の通報者ならびに連絡先が明らかでない通報者および通報の取り扱いに関する通知は不要である旨の意思を表明している通報者についてはこの限りではないものとし、以後、通報者に対する通知について同様とする。

#### (専門的事項)

**第7条** 事務局長は、公益通報等の取扱いにおいて、高度の専門性を要すると判断した場合は、外部の適切な人物・機関に意見を求めることができる。

#### (調査委員会の設置)

**第8条** 事務局長は、第6条第2項により調査を行う場合は、大学等に調査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会委員は、事務局長が委嘱する。

- 1) 委員会は、教職員4名および外部委員1名とする。
- 2) 委員長は、委員会委員のうちから事務局長の推薦に基づき理事長が委嘱する。
- 3) 委員会の事務局は、法人事務局とする。
- 4) 委員会が設置された場合、委員長を通報取扱責任者とする。

#### (調査の実施)

**第9条** 事務局長は、委員会の指示に基づき、調査対象部門の責任者および調査対象者に対し、調査の実施のために必要な帳票および資料の提出または事実の報告および説明を求めることができる。

2 調査対象部門の責任者および調査対象者は、前項の請求があった場合は、正当な理由がある場合を除いてこれに応じなければならない。

#### (遵守事項)

**第10条** 窓口担当者、委員会委員および事務局長を含む事務局員は、その職務の遂行に当たって、次の事項を遵守しなければならない。

- 1) 通報者および第三者の権利または正当な利益を侵害しないこと。
  - 2) 調査対象部門や調査対象者の業務の遂行に重大な支障を与えないこと。
  - 3) 常に公平不偏の態度を保持し、全て事実に基づいた調査を実施すること。
  - 4) 公益通報等を行った通報者個人を特定する情報について、本人の同意がある場合を除き、その秘密を保持しなければならない。
  - 5) 職務上知り得た事実を正当な理由なく他に漏洩してはならない。
- 2 窓口担当者、委員会委員および事務局長を含む事務局員は、その職を離れた場合であっても、前項第4号および第5号に定める事項を遵守しなければならない。

#### (通報者の個人情報の保護)

**第11条** 通報取扱責任者は、通報者の所属、氏名その他の個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項の各号に掲げるいずれかに該当する情報をいう。以下、同じ。）が被通報者その他の利害関係者に漏れることにより生ずる不利益を避けるため、次の各号に掲げる事項を遵守して通報の取り扱いをしなければならない。

- (1) 個人情報を共有する者の範囲を必要最小限に限ること
  - (2) 通報者の書面による同意がない限り、前号に掲げる範囲を越えて個人情報を開示しないこと
  - (3) 前号の同意を得るときは、個人情報の開示によって通報者が被るおそれがある不利益について説明すること
- 2 通報取扱責任者は、前項第2号および第3号に掲げる措置を講じたうえで通報者の個人情報を開示するときは、その開示の相手方に対し、書面により秘密保持を誓約させたいうえで、当該個人情報を漏えいさせる行為は、懲戒処分等の不利益処分の対象となる旨を告知し、注意を喚起しなければならない。
- 3 本学園の外部に設置した通報窓口は、通報者の書面による同意がない限り、通報取扱責任者に対して個人情報を開示してはならない。

#### (報告)

**第12条** 事務局長は、公益通報等を受けたときは、理事長ならびに学長に報告しなければならない。ただし、法令違反行為として通報された事実が存在しないことが明らかであるときはこの限りでない。

- 2 事務局長は、調査を終了した後、直ちに、その結果を理事長ならびに学長に報告するとともに、通報者に通知しなければならない。

#### (是正措置等)

**第13条** 理事長は、法令違反行為の存在が確認された場合は、遅滞なく、その是正措置お

よび再発防止措置を講じるとともに理事会に報告しなければならない。

2 事務局長は、前項の措置が講じられた場合は、当該通報者に対し、その措置の内容を通知しなければならない。

**(不利益取扱いの禁止)**

**第 14 条** 本学園は、通報者が公益通報等を行ったことを理由として、当該通報者に対し、解雇、減給、降格、退学、その他の不利益な取扱いを行ってはならない。ただし、通報者が不正の目的をもって公益通報等を行った場合は、この限りではない。

**(被通報者などへの配慮)**

**第 15 条** 第 12 条第 2 項及び第 13 条第 2 項の規定により、通報者に通知をするときは、当該公益通報等に係る被通報者（その者が法令違反等を行った、又は行おうとしていると通報された者をいう）又は当該調査に協力した者等の名誉、プライバシー等を侵害することのないように配慮しなければならない。

**(規程の改廃)**

**第 16 条** この規程の改廃は、理事長の決済を得て行うものとする。

附則

この規程は、平成 22 年 11 月 1 日から施行する。

改定A：2022年4月1日

## 別表第1 コンプライアンス窓口

## 1. 内部通報窓口

担当者		事務局長	総務課長
電話番号	外線	0771-63-0066	
	内線	201	203、603
電子メール		compl@ml.kyoto-msc.jp	

## 2. 外部通報窓口

担当	烏丸法律事務所 佐竹 明 弁護士
事務所 所在地	〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下ル 大同生命京都ビル8階
電話	075-223-2714
電子メール	kyoto-msc-compl@karasuma-law.com